

マンスリー・トピックス

NO. 031

平成26年 5 月23日

2014年 1 - 3 月期の個人消費の動向と先行きの留意点

参事官（経済財政分析—総括担当）付 新井 崇徳 木下 怜子 室屋 孟門 八木 智美 ※
参事官（経済財政分析—企画担当）付 鈴木 俊光 當麻 江美 ※

【概要】

- 1．最近の我が国の個人消費をみると、4月以降は、駆け込み需要の反動減により弱い動きとなっている。本稿では、消費税率引上げ前の消費動向を、前回1997年4月の消費税率引上げ前の動向（以下、「前回」という。）と比較し、規模や特徴を確認する。また、4月以降の消費動向について、足下までの統計・ヒアリング情報や、所得環境などを踏まえて、先行きの留意点を考察する。
- 2．2014年1 - 3月期の個人消費は、駆け込み需要が生じやすい耐久財や半耐久財などで前回より高い伸びとなった。ただし、大雪の影響によりサービスの伸びが前回よりも小さいことに加え、耐久財及び半耐久財のウェイトが前回より低下していることもあって、個人消費全体の伸びは、前回と同程度となった。また、駆け込み需要が生じやすい品目の動きを総合してみると、前回に比べて、駆け込み需要の影響はやや大きかったとみられる。
- 3．4月入り後は、反動減の影響により広範な財の消費が減少した。ヒアリング情報等を踏まえると、足下では、耐久財や高額品では反動減の影響がなお大きいものの、飲食料品や衣料品などでは持ち直しの動きがみられている。また、景気ウォッチャーのコメントからも、耐久財では反動減の影響は相対的に長く残るとみられている。もっとも、今のところ、反動減の規模は想定内との回答が多く、事業者等のマインドが大きく悪化する事態とはなっていない。
- 4．個人消費を取り巻く環境をみると、これまでのところ、実質雇用者所得の伸びが前回に比べて小さい点には注意が必要だが、労働需給の改善ペースが前回よりも速いこと、春闘では近年にない賃上げの動きがみられることから、今後、名目賃金の持ち直しが明確になることが期待される。ただし、マインド悪化や天候不順などの下振れ要因（リスク）に留意していく必要がある。

* 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1. はじめに

我が国の個人消費は、2013年秋以降、自動車を中心に徐々に駆け込み需要が顕現してきた。消費税率引上げ直前の2014年3月にかけては、家電のほか、衣料品、日用品・飲食料品などにも駆け込み需要がみられ、消費全体が大きく増加した。消費税率引上げ後の2014年4月以降は、様々な財・業態で駆け込み需要の反動減によって売上の落ち込みがみられている。消費が反動減の局面からどのように持ち直していくのかは、今後の我が国の景気にとって非常に重要である。

本稿では、まず、消費税率引上げ直前の2014年1 - 3月期の個人消費について、前回1997年4月の消費税率引上げ前の動向と比較することによって、駆け込み需要の規模や特徴を概観する。次に、4月以降の消費動向に関して、明らかになっている統計データの動きを確認するとともに、「景気ウォッチャー調査」のコメントや、雇用・所得環境をはじめとする個人消費を取り巻く環境などを踏まえて、先行きとその留意点について考察する。

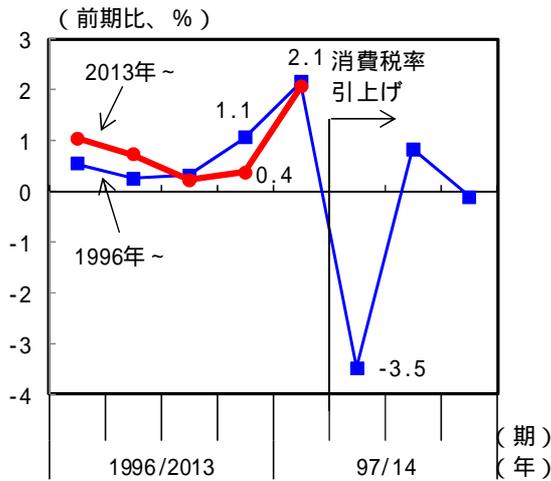
2. 2014年3月までの消費動向とその特徴点

(1) 2014年1 - 3月期における個人消費の全体感

我が国の個人消費（実質民間最終消費支出）の動きをみると、2013年10 - 12月期に前期比0.4%の小幅増加となった後、2014年1 - 3月期には同2.1%と大きく増加し、前回と比較とすると同程度の伸びとなった（図1）。形態別にみると、駆け込み需要が発生しやすい耐久財や半耐久財では、それぞれ前期比13.7%、同6.4%の増加となり、前回の伸びを上回った（図2）。もっとも、サービスが、元々駆け込み需要の影響が小さい中で、2月の大雪の影響により旅行や外食などを中心に伸び悩んだことに加え、耐久財及び半耐久財が個人消費全体に占めるウェイトが前回よりもやや低下している¹ことから、個人消費全体では前回と同程度の伸びにとどまった（図3）。

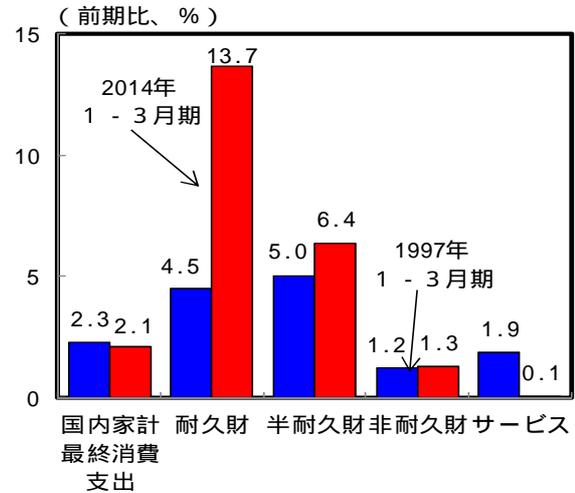
¹ 耐久財及び半耐久財のウェイトは、それぞれ9.9% 8.9%(1996年10 - 12月期 2013年10 - 12月期) 10.6% 7.6%(同)へと低下している。一方、サービスのウェイトは53.0% 57.0%(同)へと上昇している。国内家計最終消費支出に対する形態別の名目ウェイト。

図1 個人消費（実質民間最終消費支出）の推移



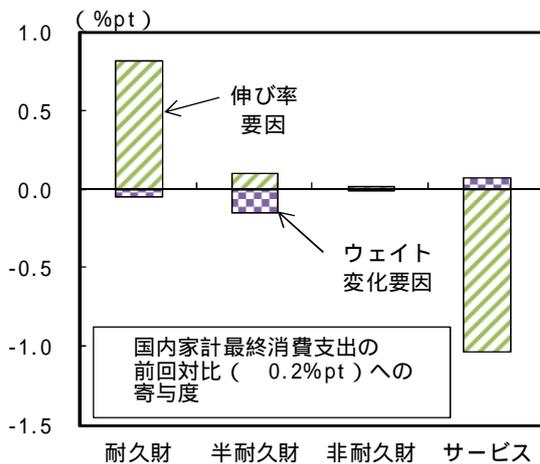
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

図2 形態別にみた消費の伸び率比較



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

図3 前回対比で伸び率が抑制された要因



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(2) 財別・品目別にみた駆け込み需要の動向

次に、駆け込み需要の規模が前回と比べて大きかったのかどうかを、駆け込み需要が生じやすい品目を中心に、伸び率を比較することで詳しく検証してみよう(図4)。耐久財の内訳をみると、新車販売台数(含軽)²及び家電販売(実質)は、いずれも前回よりも大きく伸びている(図4(1))。次に、半耐久財をみると、衣料品は前回並みか前回よりもやや大きめの伸びにとどまったものの、化粧品や食器類などが前回よりも高い伸びとなった(図4(2))。非耐久財³では、食料品(駆け込み需要が生じにくい生鮮食品

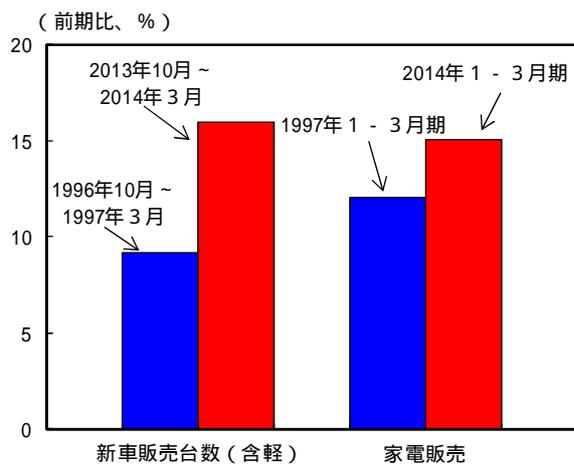
² 自動車では、駆け込み需要が他の財よりも早い2013年秋頃から生じたとみられることから、消費税率引上げ前の半年間(前年10月から3月まで)の動きを比較している。

³ 非耐久財及び後述のサービスでは、駆け込み需要のほとんどは3月に生じたとみられることから、消費税率引上げ直前の1か月(3月)の動きを比較している。

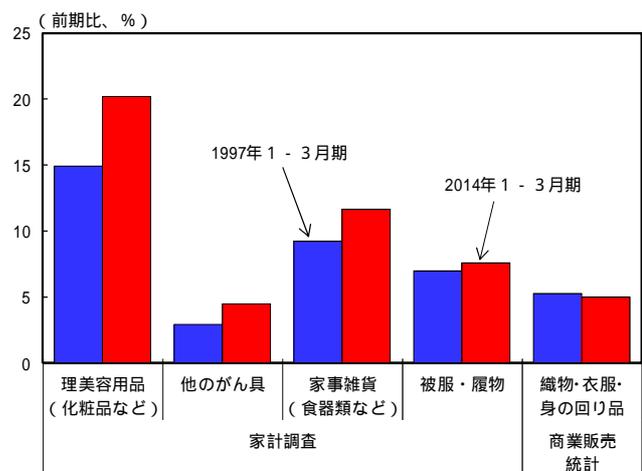
を除いたベース)や、タバコは、前回よりも高い伸びとなった(図4(3))。サービスでは、総じてみれば駆け込み需要が生じにくいものの、定期代や、クリーニング代、パック旅行など駆け込みの影響を受けやすいと思われる品目が、前回よりも高めの伸びとなっている(図4(4))。品目別に確認した結果を総合してみると、前回に比べて、駆け込み需要の影響はやや大きかったようである。

図4 形態別にみた各品目における駆け込み需要の影響

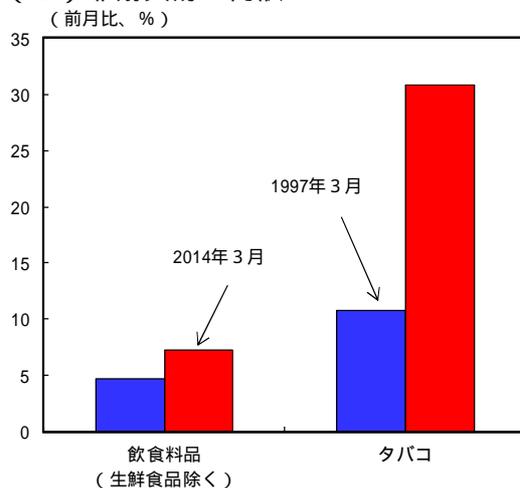
(1) 耐久財



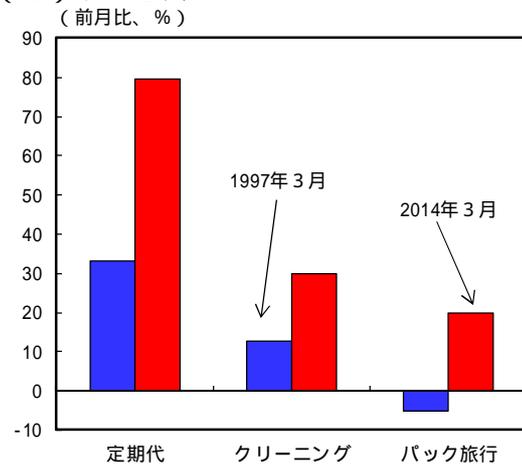
(2) 半耐久財の内訳



(3) 非耐久財の内訳



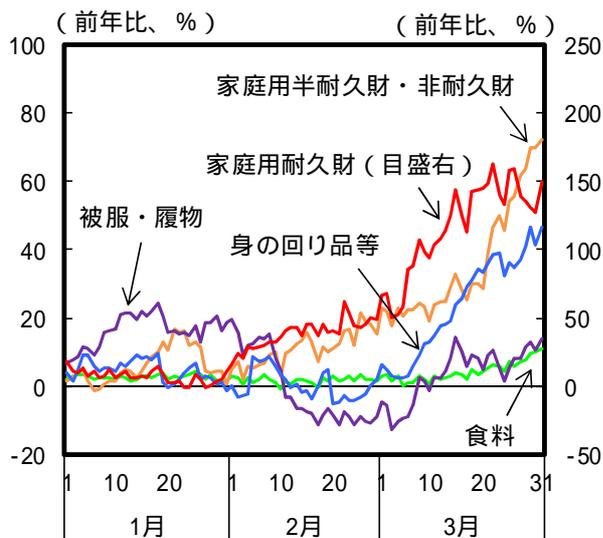
(4) サービス



- (備考) 1. 日本自動車販売連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。
 2. すべて内閣府による季節調整値。
 3. 家電販売は実質値。半耐久財、非耐久財、サービスの各内訳は名目値。家電販売は、消費者物価指数における家電関連品目の指数を幾何平均して算出した価格指数により、実質化した。
 4. (3)、(4)は、前年12月から本年2月までの平均値に対する3月の伸び率。

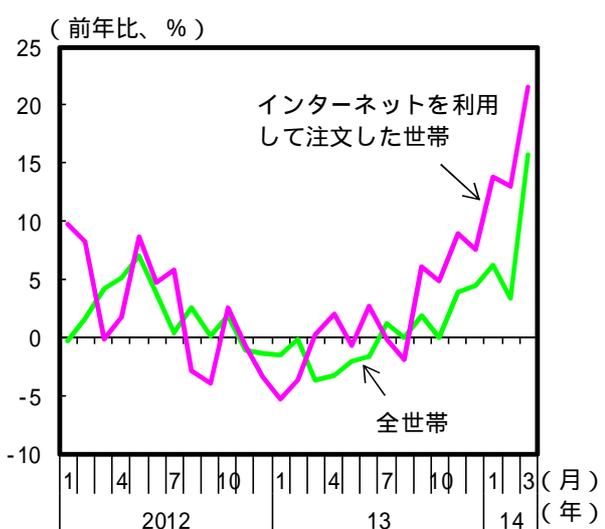
「家計調査」により日次の消費支出の動向を確認してみると、多くの品目で、3月後半にかけて消費の伸びが高まっている⁴（図5）。なお、「被服・履物」では、2月中央に伸びが低下しているが、これには2月中旬頃の大雪が影響したとみられる。この間、他の財の伸びは低下していないが、この点については、店頭で商品を確認する必要が低く、インターネットで購入しやすい品目では、大雪の影響を受けづかった可能性もあるかもしれない^{5,6}（図6）。

図5 日次の消費支出額の推移



- （備考）1．総務省「家計調査」により作成。
 2．日次消費額（名目）の15日後方移動平均。
 3．「身の回り品等」には、理美容用品、タバコを含む。「食料」からは外食を除く。

図6 インターネットを通じた支出



- （備考）1．総務省「家計消費状況調査」により作成。
 2．世帯あたりの1か月の支出額。

3. 4月以降の消費動向と先行きの留意点

（1）4月以降の消費動向

上述のとおり、3月までの個人消費は前回を上回る伸びをみせており、駆け込み需要が相応の規模で生じたと考えられる。4月入り後の消費動向について、入手可能なデー

⁴ なお、新車販売については、1月が消費のピークとなった。ただし、「家計調査」の「自動車等購入」は、供給側統計の動きとの乖離が大きいため、グラフの中には含めていない。

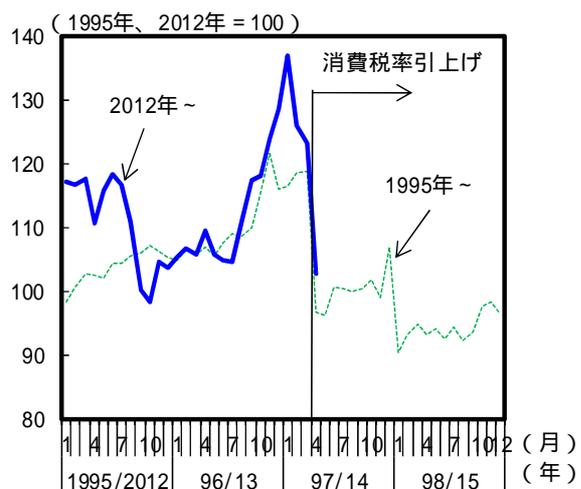
⁵ 「家計消費状況調査」では、現在、インターネットを通じた支出額の合計しか調査していないため、どのような品目でインターネット販売が大きかったかは明らかではない。なお、2015年1月からは、商品・サービス別に、インターネットを通じた支出額の調査が開始される予定。

⁶ 消費税率引上げ前における需要側統計（家計調査）の消費の伸びは、供給側統計（商業販売統計、インターネット販売を含まない）よりも強めとなっている（2014年1 - 3月の前年比...家計調査（うち財）：+10.4%、商業販売統計（小売業）：+6.6%）。この要因としては、商品の引渡し時点（供給側統計の売上に計上）が4月以降にずれ込む分があることに加え、インターネットを通じた消費が大きいことも影響している可能性がある。

夕をみると、大きく減少していることが確認される。

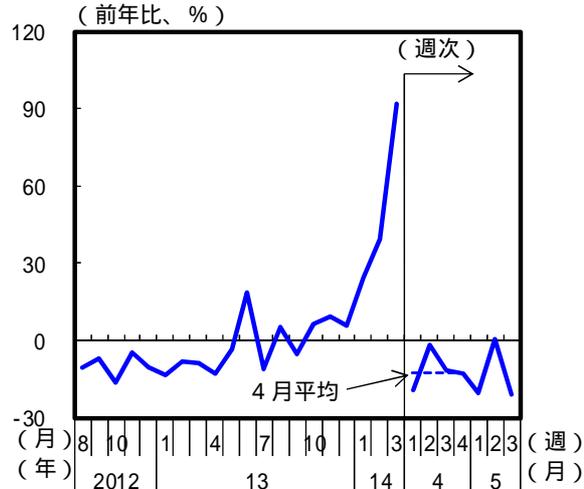
たとえば、新車販売台数（含軽）は4月に前期比 17%減と大きく減少した（図7）。家電販売は、4月以降、均せば2桁の前年比マイナスが続いている（図8）。また、高額品の販売が多い百貨店の売上高は、4月に前年比約 12%の減少となった（図9）。スーパーにおける飲食料品（除く生鮮食品）販売は、4月の第1週に大きく減少した後は、前年比のマイナス幅は縮小している（図10）。

図7 新車販売台数（含軽）



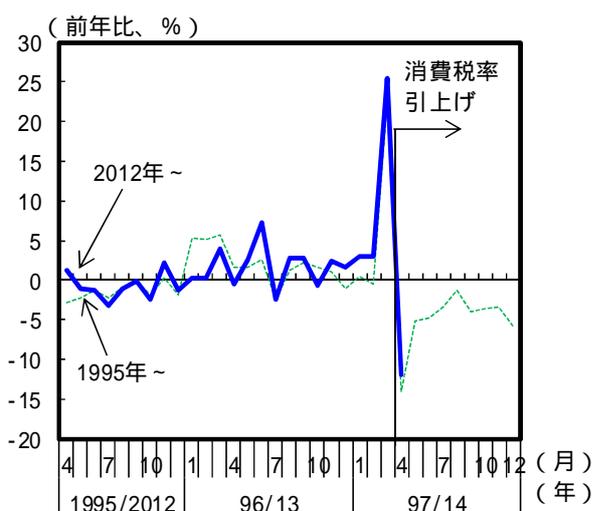
(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

図8 家電販売（家電量販店・主要5品目）



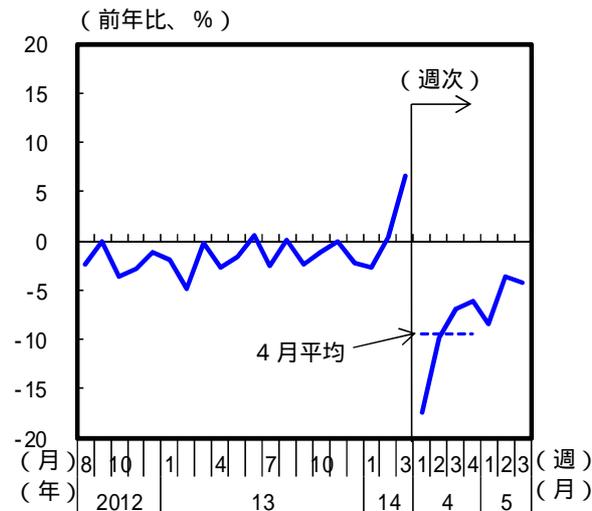
(備考) 1. GfK ジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。
2. テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、携帯電話の5品目の合計。税抜き価格ベース。

9 百貨店売上高



(備考) 1. 日本百貨店協会資料により作成。
2. 既存店ベース。

図10 飲食料品（除く生鮮食品）販売



(備考) 1. KSP（全国の食品スーパー販売実績を調査・集計）により作成。
2. 加工食品、飲料・酒類、菓子類の3品目の合計。税抜き価格ベース。既存店ベース。

足下までの消費動向を企業等へのヒアリングによって確認すると、反動減からの持ち直しの動きにはなおバラツキがあるとみられる(表11)。自動車では、5月に入っても、受注は減少した状態が続いているとみられる。家電は、一部品目で前年比マイナス幅が縮小してきたとの声はあるものの、駆け込み需要が大きかった白物家電ではなお反動減の影響が大きい模様である。衣料品や百貨店販売においては、5月入り後、高額品などでは前年比マイナス幅が大きい状態が続いているが、一般衣料品などは持ち直しの動きを指摘する声が聞かれている。飲食料品では、4月下旬から全体的に持ち直しており、5月入り後は、駆け込みの影響が大きかった品目でも回復の動きがあるとの声がある。

表11 企業等からのヒアリング情報

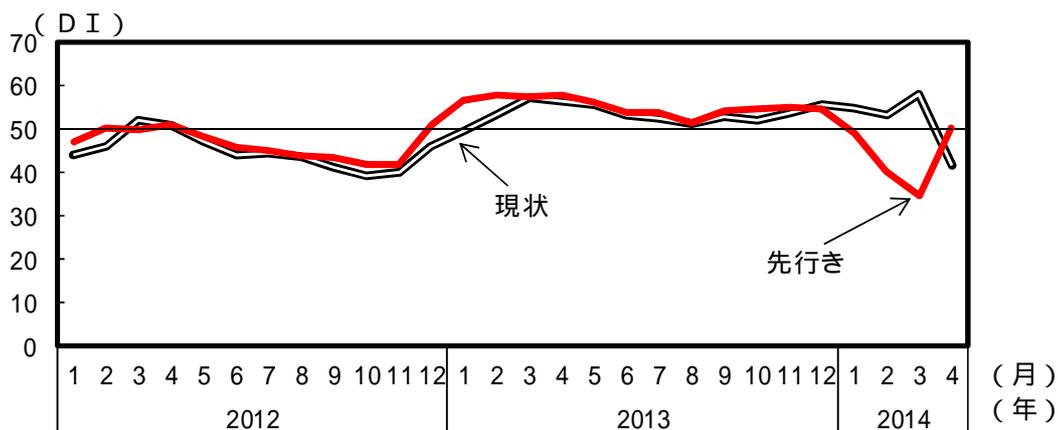
	4月前半	4月下旬	5月以降
自動車	「登録ベースの販売台数(除く軽自動車)は、駆け込み需要の反動減により、大きく落ち込んでいるとみられる。」 「4月入り後の受注は前年比2桁減となっている企業が多い。」		「5月以降の受注は、なお前年比2桁減が続いている。」
家電	「白物家電を中心に落ち込みが大きい。WindowsXPサポート切れの影響により需要が好調であるパソコンは相対的に落ち込みが少ない。」	「売上は前年比2割弱程度の減少が続いている。テレビや掃除機など一部ではマイナス幅が縮小してきている。なお、パソコンの店頭販売はやや落ち着いてきている。」	「白物家電では、まだ明確な回復の動きはみられない。」
衣料品・百貨店販売	「婦人服飾、紳士服飾、寝具、呉服で大幅減。特に駆け込み需要の強かった高額品で減少幅が大きい。」	「婦人・紳士服飾等に改善の動きがみられものの、高額商品のマイナス幅が依然大きい。」	「季節ものの衣料品に回復の動きがみられる。」 「舶来時計や宝飾などの分野は未だ前年比減少幅が大きい。」
飲食料品	「駆け込みが強かった品目を中心に、前年割れの状況。ただし、飲食料品は反動減が長引くとは考えづらく、1か月程度で持ち直すと思込んでいる。」	「駆け込みが強かった品目を中心に、前年割れの状況。ただし、売上は徐々に戻ってきている。」	「米などの駆け込みの影響が大きかった商品においても、前年比マイナス幅が縮小。」

以上のデータ及びヒアリング情報を踏まえると、足下においては、耐久財や高額品では明確な改善はみられないものの、飲食料品や衣料品では、徐々にマイナス幅が縮小してきている姿が窺われる。

(2) 「景気ウォッチャー調査」からみた反動減の動向

3月と4月に行われた内閣府の「景気ウォッチャー調査」⁷では、駆け込み需要とその反動減の影響が表れており、3月調査から4月調査にかけて、3か月前との比較である現状判断DIは大きく低下した。一方で、2～3か月程度先を評価する先行き判断DIは同じ程度上昇しており、反動減が終息へと向かう動きへの期待もうかがえる(図12)。

図12 景気ウォッチャーの現状と先行き



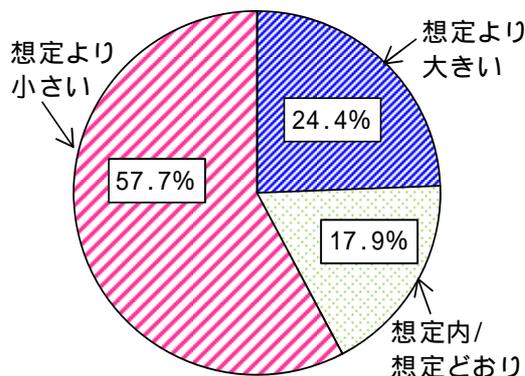
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

こうした中で、景気ウォッチャーからのコメントにも、駆け込み需要の反動減についての言及が多くみられ、その中には、想定と実際の反動減の大きさを比較したものや、先行き、反動減の影響が残る時期についての具体的なものもある。そこで、これらのコメントを集計・分析した。

まず、4月調査の現状判断に関して、駆け込み需要の反動減が想定内であったかどうかを確認した(図13)。それぞれの景気ウォッチャーが思い描く「想定」の規模感が同じとは限らない点に留意が必要であるが、集計結果をみると、「想定より大きい」とのコメントは1/4程度あるものの、「想定よりも小さい」及び「想定内/想定どおり」との回答が大半を占めている。現状では、想定以上の反動減が生じることで、事業者等のマインドを大きく冷え込ませるような動きは少ないとみられる。

⁷ 本調査では、地域経済動向及びマクロ経済動向を迅速かつ的確に把握するため、小売店、飲食店、ホテル等の現場で働く人々を景気ウォッチャーとして選任し、各地域の景気の実況と先行きの方向性等について、「やや良い」「やや悪い」等といった判断と判断理由(コメント)につき毎月報告を求めている。

図 13 反動減の想定と実際の大きさの比較



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 実際の反動減が想定と比べてどうであったかについて述べているコメント(4月調査の現状判断(方向性)から抽出。コメント数は123件。)を区分・集計。

次に、反動減の影響が残る時期についてコメントを集計した結果、以下のような特徴がみられた(図14)。

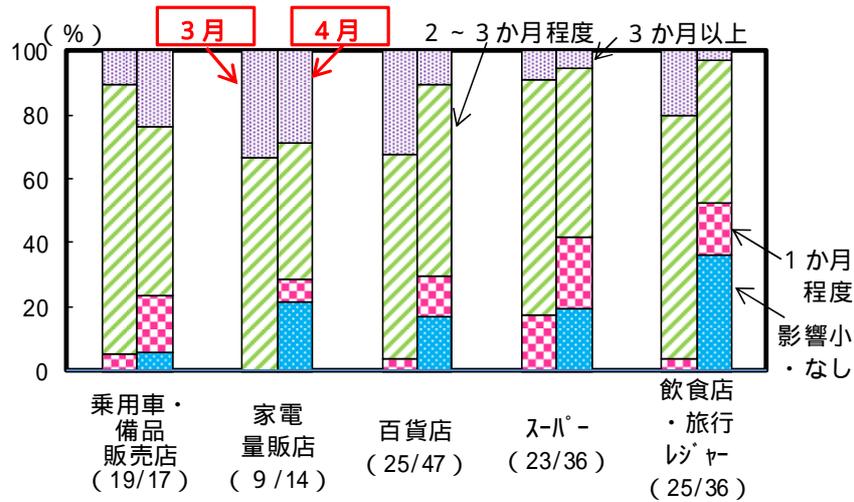
第一に、3月調査(3月25~31日実施)から4月調査(4月25~30日実施)にかけては、先行きについて「影響が小さい」または「影響がない」とのコメントが増加している。これは、実際に反動減の影響が確認されたことで、「影響が小さい」などの回答が増えたと考えられる⁸。また、調査時点が1か月進んだことで、反動減の影響が短期間に終息する業態(「スーパー」、「飲食店・旅行・レジャー」など)ほど、先行きは影響が小さいだろうと見込むようになった面もある。

第二に、4月調査からみると、飲食店・旅行・レジャーといった一部のサービスでは、相対的に「影響が小さい」や「1か月程度」とのコメントの割合が多い一方、「乗用車・自動車備品販売店」や「家電量販店」などの耐久財の販売については、「3か月以上」の回答割合が多く、反動減の影響が相対的に長く残ると見込まれている⁹。すなわち、一部のサービスについては消費の持ち直しが強く実感されている一方で、耐久財など駆け込み需要の影響が大きかった分野では持ち直しの実感が弱いことが表れている。今後、耐久財では、他の財・サービスに比べ、回復時期が相対的に遅くなると見込まれる。

⁸ 特に、一部OSのサポート切れによりパソコン需要が堅調な「家電量販店」や、コメントからもサービス需要の堅調さが窺われる「飲食店・旅行・レジャー」では、こうした傾向が強いと考えられる。

⁹ 飲食店・旅行・レジャー関連は、景気ウォッチャー調査の飲食関連、旅行・交通関連、レジャー施設関連(ゴルフ場等)の従業員や経営者等のコメントをまとめたもの。

図 14 反動減の影響が残る時期についての見方



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 反動減の影響が残る時期(「影響が小さい」または「影響がない」を含む)についての具体的なコメント(3月:101件、4月:150件)を区分・集計。業種別のコメント件数は、業種名の下の括弧内に記載(左:3月、右:4月)。
 3. 乗用車・備品販売店は、乗用車・自動車備品販売店を指す。飲食店・旅行・レジャー関連は、飲食関連、旅行・交通関連、レジャー施設関連(ゴルフ場等)を合算。

(3) 個人消費を取り巻く環境と先行きの留意点

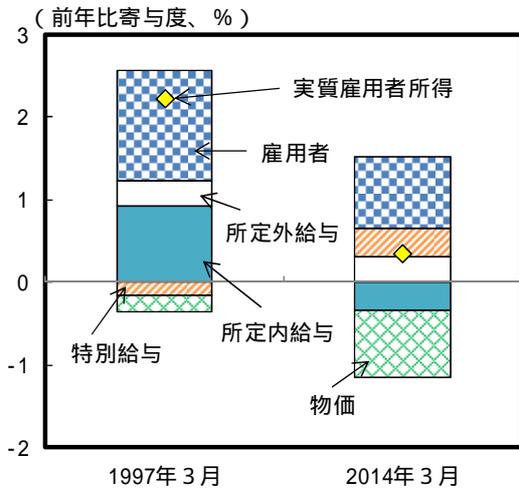
最後に、個人消費が反動減の局面を脱し、着実に持ち直していくかどうかを見通すために、個人消費を取り巻く環境を確認しよう。実質雇用者所得をみると、今回の方が前年比の伸びは小さい(図 15)。これは、所定内給与を中心とする名目賃金が前回に比べて弱いことに加え、物価が速いペースで上昇してきたためである。所定内給与の伸び悩みには、パート比率の上昇や労働時間の短期化¹⁰が寄与している面もあるが、長引くデフレの中で、賃上げが行われづらかったこと¹¹も影響している。

もっとも、先行きについては明るい材料もみられる。雇用環境をみると、労働需給は前回よりも改善のペースが速い(図 16)。このため、前回に比べれば、名目賃金が上昇しやすい地合いだと考えられる。こうした環境下、春闘では、近年にない賃上げの動きがみられており、今後、名目賃金の持ち直しが明確化していくことが期待される。さらに、こうした賃金上昇の動きは、人々の先行きの所得に対する見方を明るくさせ、マインドの改善を通じて消費活動を活発化させる可能性もある。

¹⁰ 「毎月勤労統計」によると、パート比率は2000年代半ばから緩やかな上昇が続いている。また、2013年入り後から、パートタイム労働者の需給ひっ迫を背景とした所定内勤務時間の短期化が、パートタイム労働者の所定内給与の前年比押下げに寄与している。

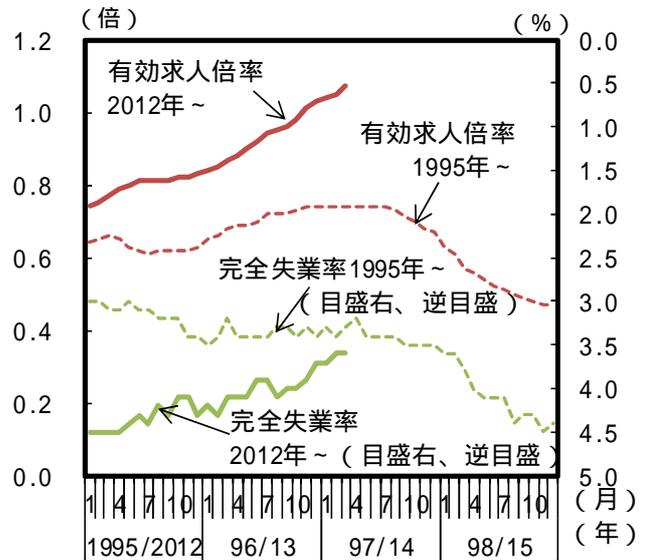
¹¹ デフレ下においては、売上の伸び悩みが企業のコスト削減圧力を高めた。こうしたもとで、非正規化によって平均賃金の引下げが図られたほか、正社員の賃上げ率(ベースアップ額)も低い水準で推移した。

図 15 実質雇用者所得の変動要因



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 1997年1月に国勢調査に基づくベンチマーク人口が切り替えられたことに伴い生じた雇用者数の段差を調整している。

図 16 雇用環境



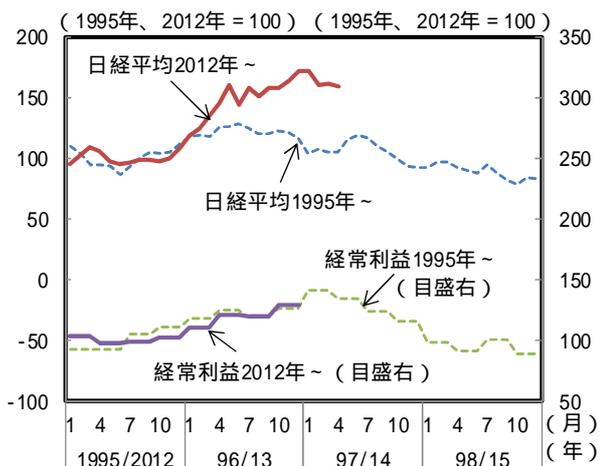
(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値を使用。

ただし、下振れ要因（リスク）にも目配りすることが重要である（表 17）。まず、先に述べたとおり、これまでのところは名目賃金の伸びは弱いため、消費税率引上げの影響を含む物価上昇の影響を相殺する力が弱い可能性がある。さらに、人々の期待ほどには名目賃金が上昇しないなど、雇用・所得の先行きに対する不安が高まれば、マインドが悪化し、消費は抑制される。マインドには、このところの株値の伸び悩みも影響を与え得る¹²（図 18）。

表 17 先行きの下振れ要因（リスク）

所得	物価上昇率対比でみた名目賃金の伸び悩み
マインド	賃金や雇用の先行き不安 株値の伸び悩み
天候	エルニーニョ現象による天候不順（冷夏など）
企業業績	人件費や原材料などのコスト高
海外経済	アメリカにおける金融緩和縮小の影響 中国やその他新興国経済の成長鈍化 地政学リスク

図 18 企業業績と株値



(備考) 財務省「法人企業統計調査」、Bloomberg により作成。

¹² なお、前回の株値の動きをみると、消費税率引上げの前年の半ばから弱含んでいた。業種別に見ると、金融や建設などの下落が大きく、金融システムに対する不安や、公共投資の減少見込みが株値に反映されていたと考えられる。今回は、金融システムが頑健であること、関連予算の執行を受けて公共投資が高めの水準で推移する見込みであることは、明るい材料とも言える。

また、本年夏にはエルニーニョ現象が発生する可能性が高いとされており¹³、冷夏などの天候不順によって、消費が一時的に下押しされる可能性もある。

このほか、企業業績は2012年秋以降の円安進行や堅調な内需を背景に改善を続けてきたが、先行きは、短期的には反動減によって売上の減少が予想されるほか、人件費や原材料のコストの上昇が、利益の圧迫要因となる可能性がある¹⁴（前掲図17）。海外経済の下振れリスクも多い。具体的には、アメリカにおける金融緩和縮小が内外経済に与える影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、ウクライナ情勢の帰趨などの地政学リスク、などが挙げられる。

今後の消費動向については、上記のような各種のリスク要因を点検しながら、反動減からの持ち直しの動きを丁寧に確認していくことが求められる。

4. おわりに

最近の我が国の個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減による影響を大きく受けている。本稿では、消費税率引上げ直前の2014年1 - 3月期の個人消費の動向について、前回と伸びの比較を交えながら分析した。また、4月入り後の動向について、企業からのヒアリング情報等や景気ウォッチャー調査などを確認するとともに、所得環境などを踏まえて先行きの留意点について考察した。

2014年1 - 3月期の個人消費は、駆け込み需要の影響により大きく増加し、前回とほぼ同程度の伸びとなった。とくに、駆け込み需要が生じやすい耐久財や半耐久財では、前回よりも高い伸びとなった。もっとも、2月の大雪の影響によりサービスの伸びが前回よりも小さいことに加え、耐久財及び半耐久財の個人消費全体に占めるウェイトが前回より低下していることから、個人消費全体の伸びは抑制された。また、駆け込み需要が生じやすい品目を詳しくみると、総じて前回よりも高い伸びとなっていた。このため、駆け込み需要の影響は前回よりもやや大きかったとみられる。

4月以降の個人消費は、駆け込み需要の反動減により、弱い動きとなっている。とくに4月は多くの財の消費が減少したが、5月入り後は、飲食料品や衣料品に持ち直しの動きがみられる。景気ウォッチャー調査のコメントをみても、4月入り後、サービスなどでは反動減の影響が小さくなるとの回答割合が増えており、先行きの懸念は低下して

¹³ 気象庁では5月12日時点で「夏には5年ぶりにエルニーニョ現象が発生し、秋にかけて続く可能性が高い」としている（エルニーニョ監視速報No.260）。

¹⁴ なお、企業にとっての人件費の増加は、雇用者にとってみれば所得の増加であるが、例えば、雇用者が増加した所得を消費に使わずに貯蓄にまわしてしまうと、企業の売上は伸びず、経済全体としてみると、前向きな循環メカニズムが働かない。

いる。ただし、耐久財では反動減の影響が相対的に長く残るとみられている。また、4月調査時点では反動減の規模は想定内であるとの回答が多く、今後の消費の持ち直し動向を注意深く見守る必要があるが、今のところ、事業者等のマインドが大きく悪化する事態とはなっていない。

個人消費を取り巻く環境をみると、これまでのところ、実質雇用者所得は、名目賃金の伸び悩みなどから前回よりも伸びが小さい点には注意する必要がある。しかし、先行きについては、労働需給の改善ペースが前回よりも速いこともあり、名目賃金の持ち直しが明確になることが期待される。ただし、マインドの悪化や天候不順、海外経済の動向など、先行きの不確実性は大きい。こうした各種の下振れ要因（リスク）を点検しながら、反動減からの持ち直しの動きを丁寧に確認していくことが求められる。

以 上